



CONTENTS

- 1-トピックス JSQC規格「品質管理用語」の改正
- 2-私の提言 「令和の大機宣言」後の、これからの品質経営の姿
- 2-ルポルターージュ JSQC規格「品質管理教育の指針」講習会ルポ
- 3-小原好一氏・本学会元会長 デミング賞本賞を受賞
- 3-JSQC規格「テクニカルレポート 品質不正防止」原案作成委員会日経品質管理文庫賞を受賞/デミング賞
- 4-JSQC各賞表彰/JSQC選書新刊/7・8月の入会者紹介/行事案内

発行 一般社団法人 日本品質管理学会
 東京都杉並区高円寺南1-2-1 日本科学技術連盟東高円寺ビル内
 電話.03 (5378) 1506 FAX.03 (5378) 1507
 ホームページ:www.jsqc.org/

JSQC規格「品質管理用語」の改正

標準委員会委員長 中條 武志

品質管理用語を定義したJSQC規格が改正されました。

規格改正のねらい

JSQC規格については5年ごとに見直しを行い、継続、改正または廃止を決めることになっています。

JSQC-Std 00-001「品質管理用語」の初版は、2011年に当学会初の規格として発行されました。その後、2018年にISO 9000 (JIS Q 9000) の2015年改訂を受けて改正しています。この度、発行後5年経過したこと、また、一連のJSQC規格が出そろったことを受けて、再度改正を行いました。

今回の改正のねらいは、他のJSQC規格で定義された用語のうち重要なものを取り込み、品質管理分野でよく用いられる一連の用語についての整合性のある定義を示すことです。

初版発行時の「発行にあたって」の中で述べられている認識「用語の定義は、その領域の研究・実践・応用の根幹を成すものであると同時に、文化風土に根ざした使用する人の感性に馴染んでいることが欠かせない」は、今回の改正にあたっても基本としています。このため、敢えてISO規格・JISと異なった定義を行っているものもあります。これらについては、その相違点および異なった定義をした理由を一覧表にまとめています(付録C)。

改正の経緯

改正の経緯は以下の通りです。

(1) 2023年1月 標準委員会で改正提案書が承認。原案作成委員会は標準委員会が兼ねることになりました。

(2) 2023年5月 改正作業原案完成。

(3) 2023年7月 第1回審議委員会開催。改正委員会原案が完成。

(4) 2023年7~8月 パブリックコメント募集。29件のコメントが集まる。

(5) 2023年8月 第2回審議委員会開催。改正最終案が完成。

(6) 2023年9月 標準委員会で改正最終案について、パブリックコメントが適切に処理されたこと、JSQC規格の様式に適合していることを確認。

(7) 2023年9月26日 理事会承認。

この場を借りて、改正原案作成委員会、改正審議委員会にご協力いただいた方々、パブリックコメントを出していただいた方々に対し、厚くお礼申し上げます。

主な改正内容

今回の主な改正点は以下の通りです。

(1) 他のJSQC規格で定義されている「2.6 ニーズ」、「6.16 局所要因」、「6.17 組織要因」、「8.8 顧客価値創造」、「11.8 品質不正」、「12.12 実施計画」、「12.13 部門横断チーム」、「14.7 階層別分野別教育体系」、「14.8 研修プログラム」、「16.10 組織文化」の10項目を追加しました。

(2) 旧「16.9 組織能力像」については、見出し語を「組織能力」に置き換え、注記で組織能力像について

説明するようになりました。

(3) 既存の用語および追加した用語について、大幅ではありませんが、わかりやすいよう、他との統一がとれるよう表現を修正しました。

(4) 「4.4 プロセス保証」、「7.9 三現主義」、「14.1 小集団改善活動」については、新たに注記を追加しました。また、「13.1 日常管理」については、注記の内容(特に維持向上の活動を指す)を定義に明示的に組み込みました。

(5) そのほか、「2.1 製品・サービス/製品」については、見出し語の順番を入れ替え、「製品・サービス」を主に使用する用語にしました。また、同等の意味を持つ見出し語として、「13.6 工程異常」に「異常」を、「14.3 改善・革新チーム」に「改善チーム」を、「14.5 品質管理教育」に「品質マネジメント教育」を追加しました。

(6) 「付録A 対応する英語」についても、追加した用語に対応する英語を示すようにしたほか、いくつかのマイナーな修正を行いました。

広い活用を期待して

本規格については、様々な分野で広く活用いただくため、冊子体による頒布を行わず、学会ホームページでPDF版を公開することにしました。いろいろな場面で積極的に引用・ご活用いただければと思います。

本規格が品質管理を普及・深耕していく上で、多くの方々に役立つ幸いです。

● 私の提言 ●

「令和大磯宣言」後の、これからの品質経営の姿

(一財)日本科学技術連盟 品質経営創造センター
デミング賞委員会事務局 部長 安随 正巳

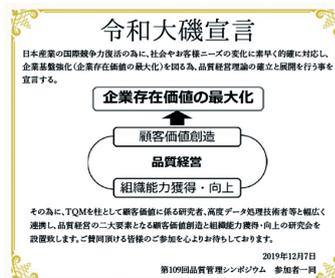


近年多くの企業では、品質管理の対象を単に狭義の品質として捉え、真の「品質経営」に進化させるまでに至らないまま今日を迎えていることは否めない。品質に関し全責任を持つ品質担当役員(CQO: Chief Quality Officer)の立場と責務、取締役会における品質に関するプライオリティも、残念ながら企業間で大きなばらつきがあると言わざるを得ない。

日科技連では、2017年に品質経営懇話会(委員長:坂根正弘氏(コマツ顧問))を創設し、22名のメンバー(2023.10現在)

を擁し様々な議論を重ねてきた。そこでクローズアップされたキーワードは「顧客価値創造」である。企業の競争力の源泉は、マーケティングなどの「外部適応」と組織能力、コア技術、人材などの「内部適応」の2軸で成り立っているといわれるが、激変する経営環境下、外部適応と内部適応の両立が重要になる。品質経営の推進もこの2軸の実現を目指し、持続的成長のための「ビジョン、戦略」を実現できる「組織能力の獲得」により顧客価値創造を実現する、これを品質経営の枠組みの中でパッケージ化しようとするものである。「ビジネスモデルで先行し、現場の戦いに持ち込めば日本は負けられない」。半世紀以上の歴史を誇る品質管理シンポジウム(日科技連主催;以降QCS)の記念すべき

第100回で発信されたこの提言が大きな反響を呼んだ。提言



者は、前出の坂根正弘氏である。和製英語にもなった「KAIZEN」は、我が国製造業の製品品質を飛躍的に高め、90年代初頭に国際競争力をトップ水準に押し上げたことは周知の事実である。しかし、この成功体験が「良いモノを作れば売れる」という暗黙的な価値観を強固にしてしまっている点も否めない。品質とは「モノの出来栄え」ではなく、「社会や顧客のニーズを満たす度合い」である。第109回QCS(2019年12月)で「令和大磯宣言: これからの品質経営の枠組み」が発出され、この普及に努めているがまだ道半ばである。SQCからTQC更にTQMと品質管理の手法は時代の要請に適応し続けて来たが、TQMの進化、新たな機能の追加検討を日科技連では継続していきたい。

JSQC規格 講習会 ルポ

「品質管理教育の指針」 TQMの実践に必要な 人材を育てる

2023年6月8日(休)午後、JSQC規格「品質管理教育の指針」講習会が開催された。今回が5回目まで前回に引き続きオンラインでの開催となった。参加者は27名、働き方の変化を反映して自宅・勤務先からの参加がそれぞれ約半数であった。

冒頭、JSQC事業・広報委員会の廣野元久委員長より開会挨拶と本規格制定のねらいが示された。講師は、大学での指導・企業での実務経験を経て、デミング賞の審査員も務めたTQMの第一人者である日本科学技術連盟の光藤義郎氏であった。講習会は、1) 前半60分で品質管理教育の基本と計画、2) 中盤60分で実施段階での運営と評価、3) 後半30分でTQM及び部門別の品質管理教育のポイントについて解説された。

1) 品質管理教育の基本と計画では、教育は会社のビジョンに対応して体系的・戦略的に取り組む必要があること、投資であって経費ではないこと。成果が定

量的に見えないが10年やっている会社とやっていない会社では「組織の肌感」が全く違ってくことを豊富な体験をもとに解説された。2) 実施段階での運用と評価では、段階別・プログラム別の考慮すべき事項について具体的に示された。3) TQM及び部門別の品質管理教育では、特に個別対応が求められる営業・サービス部門において標準化やプロセス管理の考え方が定着しておらず、問題の科学的解決、背景にある構造や共通点を見つける水平展開のセンスを養う教育が重要との解説が印象的であった。

質疑応答では、中小企業の経営者に教育の重要性を説くにはどうすればいいかとの問いに、役員コース教育の受講、業界他社の経営者の話が有効なことが示された。TQMの教育は、問題になっている部分に焦点を絞ることの重要性を強調された。さらに約40分を割いて人財育成に関するトピックをお話いただき、昨今の品質不正の問題に対しては、先生独自の「性弱説」を示された。

全体を一貫したわかりやすい論理と深い経験を踏まえた腹落ちする解説であつという間の4時間であった。

駒坂 昇一(旭化成ホームズ株)

小原 好一 氏・本学会元会長 デミング賞本賞を受賞

本学会第47年度会長を歴任された小原好一氏(前田建設工業(株)顧問)が、本年度のデミング賞本賞を受賞されました。デミング賞本賞は、品質管理の普及や発展に貢献した個人に贈られる栄誉ある賞です。



小原好一氏は、1972年に埼玉大学理工学部を卒業後、前田建設工業(株)に入社し、土木技術者としてダム建設に従事しました。その後、総合企画部長などを経て2009年に代表取締役社長に就任し、10年間の社長・会長時代に「環境経営」「脱請負」「収益力強化」を経営戦略の3本柱に据えて、方針管理を通して革新戦略を遂行し、日常管理として推進する品質経営との両輪により、社会価値の創造と企業価値の両立を図り、同社に成長をもたらしました。

さらに、日本建設業連合会で長年、理事を務め、建設業の労働力不足を解決するために、生産方式の効率化、

ICTの活用、生産性指標の標準化を進め、建設業の生産性向上に貢献しました。

加えて、日本品質管理学会長(2017年~2018年)として、特に品質不正の防止などにリーダーシップを発揮し、また講演・著書などを通して経営戦略としての品質経営の重要性を説き、日本の品質経営の普及・啓発に尽力されました。

本学会の発展に力を注がれた小原氏の功績が認められての受賞であり、心よりお祝い申し上げます。



日本品質管理学会規格「テクニカルレポート 品質不正防止」 原案作成委員会 日経品質管理文献賞を受賞

日本品質管理学会規格「テクニカルレポート品質不正防止」を作成した原案作成委員会(委員長平林良人氏)が本年度の日経品質管理文献賞を受賞されました。本文では、近年社会的に問題となっている品質不正について、製造業の18事例を取り上げ、第三者委員会調査報告書に書

かれている内容を整理しています。品質不正が意図的な不遵守をきっかけとして、その内容が悪質化・拡大していく様子を記載しています。6事例については品質不正の起きた詳細な分析を行い、①組織で何が起きているのか、②なぜ品質不正にまで拡大するのか、③品質不正を防止するに

はどうしたらよいか、④社会はどうしたらよいかを解説しています。③においてはTQMの原則をベースに日常管理、リスク・クライシスマネジメント、組織文化等の構築、維持の重要性を訴えています。本学会の規格の原案作成委員会が受賞されたことに心よりお祝いを申し上げます。

デミング賞委員会(委員長 十倉 雅和)において、2023年度のデミング賞大賞、デミング賞本賞、デミング賞、日経品質管理文献賞の受賞者が決定し、授賞式は11月8日経団連会館にて執り行われました。

- | | |
|--|---|
| 1. デミング賞大賞
CEAT Limited (インド) | CPRAM Company Limited (Ladkrabang) (タイ)
Bangkok Komatsu Company Limited (タイ) |
| 2. デミング賞本賞
小原 好一 氏
前田建設工業株式会社 顧問 | 4. 日経品質管理文献賞
「日本品質管理学会規格
テクニカルレポート 品質不正防止」
一般社団法人 日本品質管理学会
テクニカルレポート 品質不正防止 原案作成委員会 編 |
| 3. デミング賞
Cataler North America Corporation (アメリカ) | |

各賞表彰

第53回通常総会において、品質技術賞1件、品質管理推進功労賞3氏、Activity Acknowledgment賞1氏の授賞および表彰が行われました。

【第52年度 品質技術賞】

吉野 睦 氏 (株)デンソー

『DN7 によるデータ駆動型品質管理とアジャイル改善』

著者：吉野 睦 「品質」 Vol. 53, No. 3 pp. 6-11 (2023)

【2023年度 品質管理推進功労賞】

名倉 三加代 氏 グローリー(株)

深谷 公宣 氏 トヨタ車体(株)

古川 静男 氏 元(一財)日本規格協会

【第52年度 Activity Acknowledgment賞】

横丁 千佳 氏 (名古屋工業大学)

事務局からのお知らせ

日本品質管理学会監修「JSQC選書34」好評発売中

●JSQC選書35 (184ページ)

書名：品質不正の未然防止

－JSQCにおける調査研究を踏まえて－

著者：永原 賢造

判型等：四六判、並製本

定価：2,090円(税込) → 学会員特典価格：1,672円(税込)

申込方法：<https://jsqc.org/jsqcselection/>

※書籍は請求書を同封して日本規格協会から発送いたします。

2023年7月の入会者紹介

2023年7月27日の理事会において、下記の通り正会員8名、準会員2名の入会が承認されました。

(正会員8名)

○宮澤 恵美(コニカミノルタ) ○樋口 洋平(日発運輸) ○伊藤 颯(ユニチカ) ○望月 智裕(東芝) ○上山 友秀(富士フィルムマテリアルマニュファクチャリング) ○鈴木 則之(デンソー) ○赤松 勝(兵庫県立大学) ○笹倉 芳栄(グリコ栄養食品)

(準会員2名)

○緒方 拳聖(名古屋工業大学) ○陶 鑫雨(中央大学)

2023年8月の入会者紹介

2023年8月27日の理事会審議において、下記の通り正会員3名、賛助会員1社1口の入会が承認されました。

(正会員3名)

○蒔谷 彰一(JUKI) ○木村 晋(敷島製パン) ○前田 祐未子(デンソー)

(賛助会員1社1口)

○J-QuAD DYNAMICS

名誉会員：25名 職域会員：50名

正会員：1658名 賛助職域会員：11名

準会員：87名 公共会員：14口

賛助会員：156社230口

行事案内

●第138回クオリティトーク (東日本)

テーマ：モノからコトへの品質保証体系図
ゲスト：細見 純子 氏(中部品質管理協会/
2030年の質価値創造研究会)

日時：2023年11月30日(休)14:00~16:30

※開催日が11/29より変更になりました

会場：オンライン (Zoomミーティング)

詳細・申込：<https://jsqc.org/138qtalk/>

●第23回「安全・安心のための管理技術と社会環境」ワークショップ

テーマ：DXによるプロセスの革新・改善が社会にもたらすもの

日時：2023年12月18日(月)13:00~17:30

会場：Cisco Webex Event (オンライン開催)

プログラム：

- 開会挨拶・趣旨説明
五福 明夫 氏 (岡山県立大学/
日本原子力学会 (ヒューマン・マシン・システム研究部会))
- 問題提起：DXによるプロセスの改善・革新が社会にもたらすもの
飯塚 悦功 氏 (東京大学)
- DXがもたらす産業構造の変化と取り組むべき課題 (仮)
浅羽 登志也 氏 (ガイアラボ)
- 電気保安のスマート化に向けた取組と規制の在り方 (仮)
柳 真裕 氏 (経済産業省電力安全課)
- 電力事業におけるDXの現状と課題 (仮)
五福 明夫 氏 (岡山県立大学/
日本原子力学会 (ヒューマン・マシン・システム研究部会))
- パネルディスカッション
DXによるプロセスの改善・革新が社会にもたらすもの

コーディネータ：首藤 由紀 氏

(社会安全研究所)

パネラー：木村 浩 氏

(木村学習コンサルタンツ)

上記講演者

詳細・申込：https://jsqc.org/23ss_ws/

事務局

JSQCホームページ：www.jsqc.org/

本部：E-mail：jimukyoku@jsqc.org

FAX：03-5378-1507

中部支部：E-mail：nagoya51@jsa.or.jp

FAX：050-3535-8675

関西支部：E-mail：kansai@jsqc.org

FAX：06-6341-4615